

ニッセイ基礎研究所

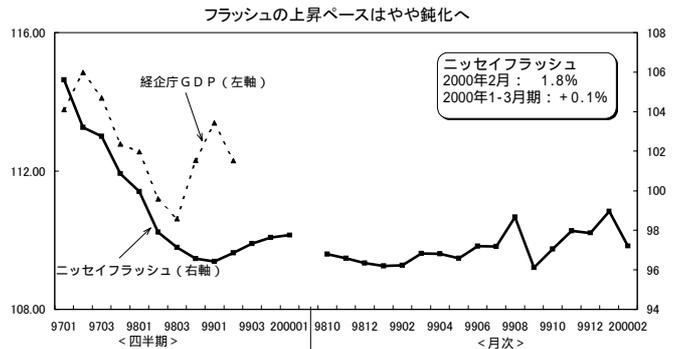
エコノミスト・レター 125号

発行：経済産業調査部門

フラッシュ：追い風ITを上回る構造調整圧力

< 結論 >

1. 2月のニッセイフラッシュは、1.8%と前月に比し減少。景気拡大ペースは緩慢である。
2. 景気は表面的には企業部門の好調、家計部門の調整の構図だが、さらに、企業部門内で大企業好調・中小企業不振、家計部門ではIT消費好調・それ以外の消費不振、と2極化が進んでいる。
3. とりわけ中小企業の景況感の回復は鈍い。業種間格差が顕著で、中小企業のなかでも二極化の動きがみられる。
4. 情報通信関係の消費は年齢による偏りがみられ、利用者の裾野拡大が課題。
5. 製造業の所定外労働時間は大幅に増加しているが、その水準は依然低く、企業が雇用増に踏み切るにはまだしばらく時間がかかる。



(注) 「ニッセイフラッシュ」とは、帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し、GDPと同じ広さで景気変動を敏感に反映した指標のこと。2000年1月までは、公表実績値をもとづき推計

	【月次】 実績値による推計		予測値	
	99/11	99/12	2000/1	2000/2
ニッセイフラッシュ	98.0	97.9	99.0	97.2
前期比	0.9%	0.1%	1.1%	1.8%
	(2.7%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)
建設業	2.0%	0.8%	2.3%	1.2%
製造業	1.6%	0.4%	2.7%	1.6%
第3次産業	0.9%	0.0%	0.3%	2.0%
(前年同期比)	(0.2%)	(1.2%)	(2.3%)	(2.6%)

(注) 「ニッセイフラッシュ」とは、帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し、GDPと同じ広さで景気変動を敏感に反映した指標のこと。2000年1月までは、公表実績値をもとづき推計
・製造業は情報関連製品を実質化調整後、第三次産業は早期発表6系列で算出したもの
季節調整方法は月次統計の振れを抑えるためにX12-ARIMAを使用。()内の数値はX11で季節調整したもの

	【月次】		予測値	
	99/11	99/12	2000/1	2000/2
ニッセイ景気動向指数(NBI)	18.6%	16.0%	44.7%	34.2%

(注) 「ニッセイ景気動向指数(NBI)」とは、景気の転換点を確率的に予測するモデル数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す
今回は、99年4月に景気回復サインを点灯。景気回復局面にあることを示す

エコノミスト：

日向雄士 (03)3597-8046 thyuga@nli-research.co.jp
小巻泰之 (03)3597-8472 ykomaki@nli-research.co.jp

斎藤太郎 (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
(総括・編集)
久保英也 (03)3597-8470 kubo@nli-research.co.jp

矢嶋康次 (03)3597-8047 yyajima@nli-research.co.jp

【今週のデータウォッチ】<1> 「製造、非製造の二極化が顕著な中小企業の景況感」	... P 2
<2> 「日本の情報通信消費は偏在が大きい」	... P 3
<3> 「所定外労働時間増は雇用増加にすぐにはつながらず」	... P 4
【編集後記】 「まだら模様が際立つ景気」	... P 5

1. 中小企業景況感の現状 (図1)

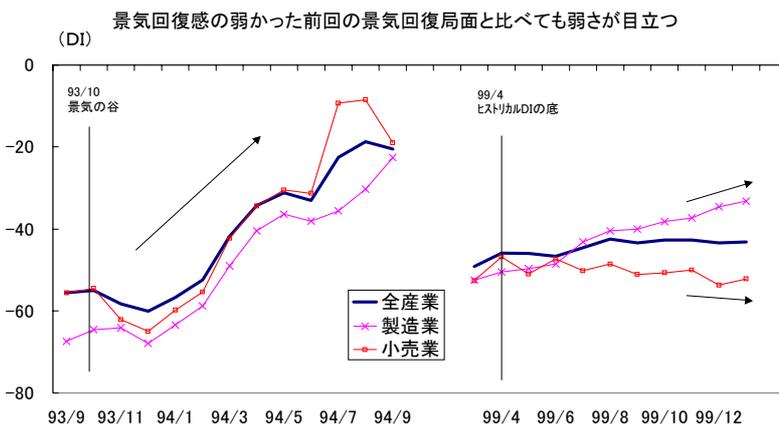
- ・製造業と非製造業との明暗が中小企業の業況判断DIを夏場以降横這いで推移させている。(特に商工会議所調査)
- ・業況判断DIの低い水準や、鈍い回復ペースなどから判断して、緩やかであった前回の景気回復局面以上に今回の景況感の改善は遅い。

2. 中小企業の景況感の改善は引き続き緩やかなものとどまる (図1、2)

- ・消費低迷から小売業の景況感は軟調で、大企業に比べ小売業のウェイトが高い中小企業ではその影響がより大きい。
- ・製造業は、鉱工業生産の堅調さに支えられ順調に回復している。しかし、中小企業の在庫率指数は大企業に比し高止まっており、在庫調整圧力が残る。

< 担当：日向雄士 >

1. 改善を見せる製造業と低迷を続ける小売業、業種により景況感の2極化が進む。(図1)



業況判断DIの変化

・商工会議所LOBO調査(中心値:0)

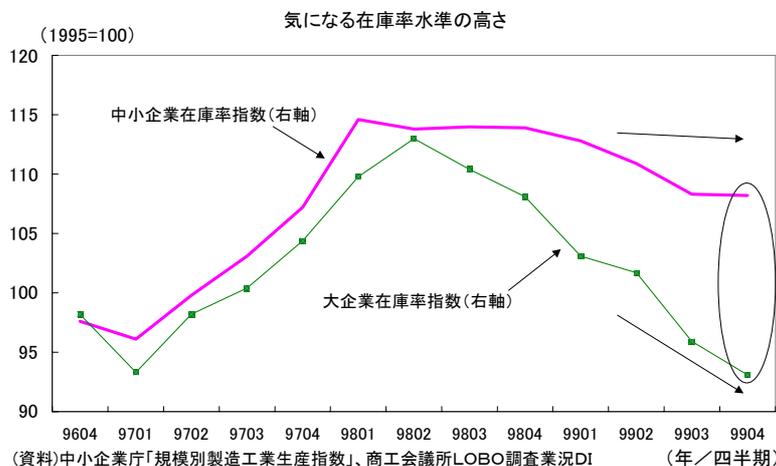
	景気の谷	9ヶ月後	変化幅
93/10~	-55.0	-22.5	32.5
今回	-45.9	-43.1	2.8

・商工中金「中小企業月次景況観測」(中心値:50)

	景気の谷	9ヶ月後	変化幅
93/10~	42.8	50.1	7.3
今回	44.0	46.6	2.6

(資料) 商工会議所LOBO調査。景気の谷からの推移(今回はヒストリカルDIの底を谷と仮定)。(年/月)
 経企庁景気動向指数より(累積ヒストリカルDI(HDI)=累積HDI[-1]+(HDI-50))

2. 在庫率指数(在庫数量/出荷数量)で大企業と中小企業との2極化が進む。(図2)



(資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」、商工会議所LOBO調査業況DI (年/四半期)

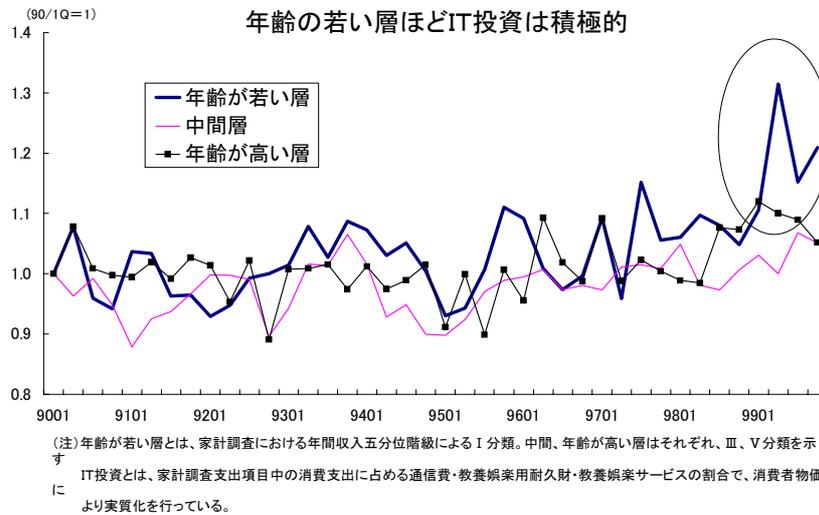
データウォッチ < 2 > 日本の情報通信消費は偏在が大きい

消費の内訳を見ると選択的消費が減少する中で、情報通信向け支出は堅調に推移している。好調な情報化投資の裏返しである。しかし世帯別に見ると、比較的収入の少ない若年層で顕著な伸びを示し、高年齢ほど慎重な姿勢が見られる。

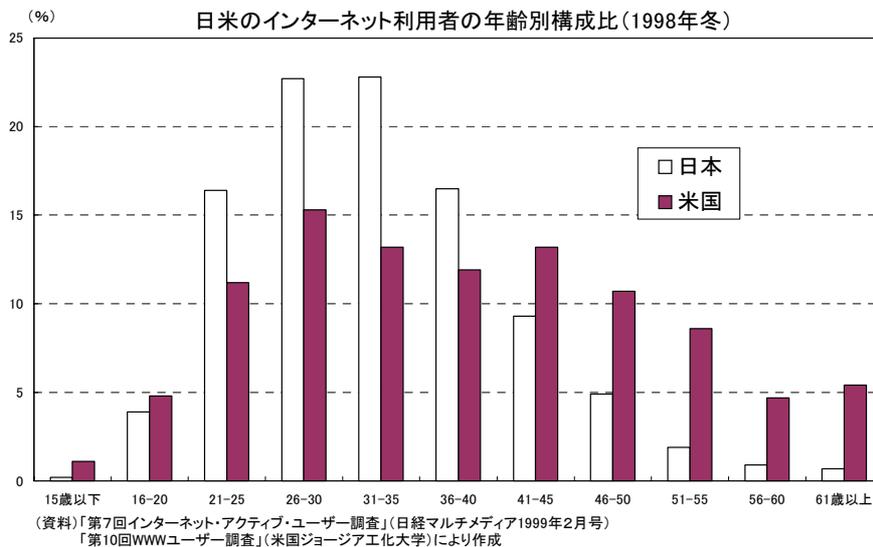
日米比較においても、万遍な米国に対し日本は20-40年代の若年層が中心となっている。割高である通信料金などの引き下げなどと共に高齢者への裾野拡大努力は必要である。

< 担当：矢嶋康次 >

(図1) 若年層ほど情報通信支出には積極的



(図2) 米国ではインターネット利用者層は広い



データウォッチ < 3 > 所定外労働時間増（製造業）は雇用増加にすぐにはつながらず

生産の増加は、労働時間の増加と生産性の上昇とでまかなわれている（図1）。

製造業の所定外労働時間（残業時間）は99/7-9月期に前年比プラスに転じ、現在は約10%の大幅増加となっている。

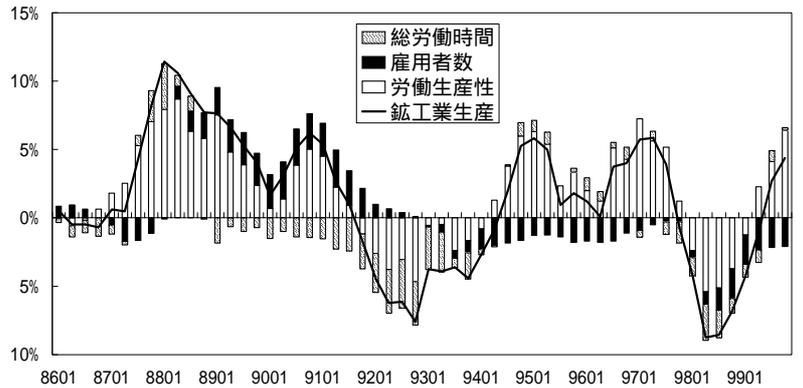
通常、企業の増産対応は景気回復局面初期に、所定外労働時間の増加で対応し、景気拡大局面では雇用者増で対応する。

現在の所定外労働時間は大幅増加しているものの、その水準は99/10-12月でも12.6時間（季節調整値、月換算値）と依然として低い（図2）。

過去の回復局面においては、所定外労働時間が約15時間を超えると雇用者がプラスに転じるが、今はそれより2割も低い水準にある。企業（製造業）は当面、雇用者を増やすことなく所定外労働時間の増加で増産に対応するであろう。

< 担当：斎藤 太郎 >

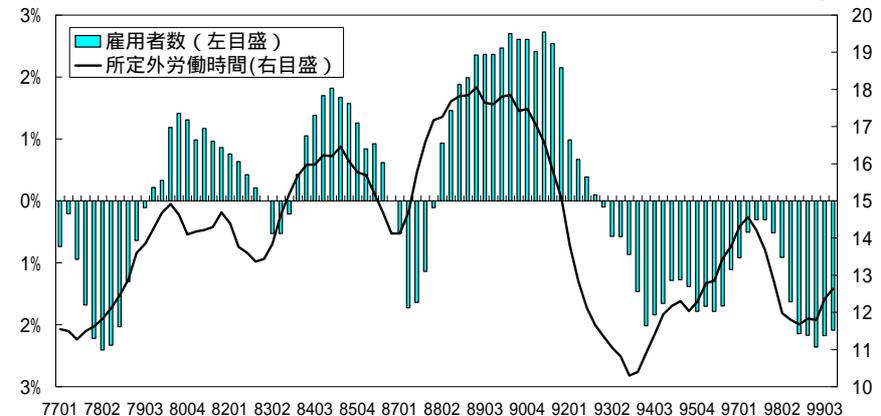
（前年比） 図1 増産は生産性上昇と労働時間の増加で対応



（注） 労働生産性 = 生産 / 労働投入量。労働投入量 = 雇用者数 × 総労働時間（年・四半期）
雇用者数は90年以降は事業所規模5人以上、90年以前は事業所規模30人以上

（資料）通産省「通産統計」、労働省「毎月勤労統計」

（前年比） 図2 残業時間の水準は依然として低い（時間）



（注） 所定外労働時間（残業時間）は当研究所による季節調整値（月換算）（年・四半期）
雇用者数は90年以降は事業所規模5人以上、90年以前は事業所規模30人以上

（資料）労働省「毎月勤労統計」

今週の動き

3月6日～3月10日

日本 公表日	統計等	基礎研予測	前月実績
3/6 月			
3/7 火	2000/2月国内WPI	▲0.1%	▲0.3%
3/8 水			
3/9 木			
3/10 金	1999/12月機械受注	▲12.4%	16.1%
3/13 月			
3/14 火			
3/15 水	2000/1月マネーサプライ(M2+CD)	2.4%	2.6%
3/16 木			
3/17 金			

(注)通関統計、国際収支は季調値、鉱工業生産、第3次産業活動指数、全産業活動指数は前月比、その他は前年同月比

米国 統計等	前月実績
99年10-12月期労働生産性 ar	5.0%
99年10-12月期単位労働コスト ar	▲1.0%
1月消費者信用残高 ar	9.7%
【ページ・ブック】	
2月小売売上高 m	0.3%
2月鉱工業生産 m	1.0%
99年10-12月期経常収支	▲899億 ^{ドル}
2月輸入物価 m	0.4%
2月輸出物価 m	0.0%
2月生産者物価 m	0.0%
2月住宅着工件数(年率)	178万件
2月消費者物価 m	0.2%

(注)m,pは前月(期)比、yは前年比

arは前月(期)比年率

実質GDPは暫定推計(前月実績は事前推定の値)

編集後記

「まだら模様が際立つ景気」

上席主任研究員 久保 英也

地中海パラドックス。肉など動物性脂肪の摂取量が多い欧州の地中海沿岸地方に住む人たちは不思議に動脈硬化や心臓疾患が少ないという。その理由はオリーブの多摂取にあり、そこに含まれるオレイン酸は悪玉コレステロールを押さえ、善玉コレステロールには影響を与えないという特性がある。肉とオリーブオイルの組み合わせがコレステロールの上昇を抑え、気がつかないうちに人々に健康をプレゼントしている。

日本の景気も財政政策の大出動により企業の構造調整の痛みをマクロ的には相殺し、景気の反転基調を作ってきた。ところが、この二つの組み合わせの中で公的需要が先行し、民間の構造調整が後ずれしたため、最近では公的需要のスローダウンと民間の構造調整圧力が顕在化してきた。現実はまだ複雑で、公的需要の増加にうまく乗った大企業と乗り遅れた中小企業、海外需要の追い風に浮上が早い製造業とその風を受けない非製造業。大型年初予算にもかかわらず99年度の財政支出が巨大であったため、2000年度の公的需要はマイナス幅を更に拡大する。中小企業と非製造業の立ち上がりが懸念される。